

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/6/13号 (No. 470)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「特許出願からみる中国のCASE 発展動向 スタートアップに存在感、今後の課題は海外展開」と題するジェットロ地域・分析レポートを公表しました。レポートでは、世界の自動車産業の次世代のあり方を示す重要なキーワードであるCASE (Connected、Autonomous、Shared/Service、Electric) の研究開発・事業開発動向の一端をとらえるべく、関連する中国企業の中国特許出願について分析したものです。

なお、このレポートは、先日公表した「中国における主要なCASE 関連企業の特許出願動向(2022年3月)」調査報告書のデータを利用しています。

是非、ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】特許出願からみる中国のCASE 発展動向 スタートアップに存在感、今後の課題は海外展開

(URL) <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/5339bb0f872c7277/>

※中国における主要なCASE 関連企業の特許出願動向(2022年3月)

(URL) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/report/44ce4e5da5e4782e.html>

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

○ 法律・法規等

1. CNIPA が改正「団体商標、証明商標管理と保護弁法」で意見募集(国家知識産権網 2022年6月7日)

○ 中央政府の動き

1. 農業農村部、今年200の地理的表示(GI)農産品の発展を支援(中国保護知識産権網 2022年6月2日)

2. 知財代理業界の違法行為を取り締まる2022年度「ブルー・スカイ行動」が全国で実施(国家知識産権網 2022年6月2日)

3. 中国国家知識産権局とスイス連邦知的財産庁が第9回会合を開催(国家知識産権網 2022年5月26日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、2022年度の知的財産権保険試行事業を展開(北京市知識産権局公式サイト 2022年6月6日)

【華南地域】

2. 広東、深セン証券取引所による知財と科技成果取引プラットフォームの設立を支援(中国保護知識産権網 2022年6月2日)

【華東地域】

3. 安徽合肥市9部門、知的財産権の迅速な共同保護強化で提携(中国保護知識産権網 2022年5月31日)

【その他地域】

4. 陝西省知識産権局、専利権侵害紛争の行政裁決規定を發布(中国知識産権资讯网 2022年6月8日)

○ 司法関連の動き

1. 天津、1~5月の知的財産権事件が7262件 73.61%増(中国打撃侵權工作網 2022年6月6日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 浙江省と遼寧省、知財違法行為取締で連携と協力を強化(中国打撃侵權工作網 2022年6月9日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. リチウム産業、「知財防衛網の構築が重要」=2021年中国リチウム電池産業発展白書(中国知識産権資訊網 2022年6月7日)

2. 中国科学技術イノベーション企業トップ500、北京から109社ランクイン(北京市政府公式サイト 2022年6月2日)

3. 「宇宙の冷蔵庫」に使用されるエアロゲル巡り76件の特許を登録 中国の研究所(中国知識産権資訊網 2022年6月1日)

4. 東風汽車、昨年の専利出願が4798件(中国保護知識産権網 2022年5月31日)

○ 統計関連

1. 中国のR&D経費投入強度が2.44%に 2021年(中国政府網 2022年6月7日)

2. 広州市の有効特許件数が10万件を突破(中国保護知識産権網 2022年5月30日)

3. 国内イノベーション指数ランキング、企業トップはファーウェイ 大学トップは清華大(中国知識産権資訊網 2022年5月30日)

4. 5G関連の標準必須特許(SEP)の保有件数、中国が世界上位(中国政府網 2022年5月28日)

○ その他知財関連

1. RCEP種子産業知財保護フォーラムが三亜・崖州湾で開催(中国打撃侵權工作網 2022年6月6日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. CNIPAが改正「団体商標、証明商標管理と保護弁法」で意見募集★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)が6月7日、「団体商標、証明商標管理と保護弁法」改正案とその解説文を公表した。司法部や国家知識産権局の公式サイトと国家知識産権局のウィーチャット公式アカウントに意見募集稿と解説文が掲載されており、7月21日まで一般向け意見募集が行われている。意見募集稿に関する意見やアドバイスは以下の方式で提出することができる。

▽中華人民共和国司法部(<http://www.moj.gov.cn>)と中国政府法制情報網

(<http://www.chinalaw.gov.cn>)にアクセスし、オンラインで提出

▽電子メール tiaofasi@cnipa.gov.cn

▽FAX (010) 62083681

▽書簡 北京市海淀区西土城路6号 国家知識産権局条法司二処(〒100088)

(出典：国家知識産権網 2022年6月7日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/6/7/art_75_175908.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 農業農村部、今年200の地理的表示(GI)農産品の発展を支援★★★

5月31日、中国農業農村部・弁公庁が2022年度地理的表示(GI)保護プロジェクトの実施に関して、今年全国で200の地理的表示農産品の発展を重点的に支援する旨の通達を出した。

地理的表示農産品の保護と発展は優良農産品の供給増加、農業の高品質発展を促進する重要な施策と見られている。農業農村部は2019年より、GI農産品の保護プロジェクトを実施し、これまでに634のGI農産品の発展を支援し、良い成果を上げている。

GI農産品の持続可能な発展を全面的に推し進めることを狙い、今年の保護プロジェクトでは、地域の特色ある品種の育成、核心的な生産拠点の整備、品質評価指標の策定、全産業チェーン基準の作成、地域の特色あるブランドの育成、品質管理制御メカニズムの整備に取り組むことが求められた。

(出典：中国保護知識産権網 2022年6月2日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202206/1970831.html>

★★★2. 知財代理業界の違法行為を取り締まる 2022 年度「ブルー・スカイ行動」が全国で実施★★★

国家知識産権局「知的財産権代理業界ブルー・スカイ特別行動の持続的実施に関する通達」に基づいて、31 の省・自治区・直轄市で、それぞれの実情を踏まえた行動プランが公表され、2022 年度「ブルー・スカイ」特別行動が始まった。

今年の「ブルー・スカイ」特別行動は、▽主要な違法代理行為への持続的な摘発強化▽プラットフォーム型の知的財産権サービス機構に対する総合的ガバナンスの確実な強化▽知的財産権代理業界の従業者に対する監視管理の全面的な強化▽イノベーション主体に対する指導と社会的監督の強化▽政策の協同・連動の強化▽業界自律の強化を 6 つの重点任務とし、非正常な特許出願の代理や悪意による商標出願、無許可代理、公文書の偽造・変造、不適切な手段によるビジネス勧誘などを重点的に取り締まることとしている。

国家知識産権局は統括や指導を強化し、各地の活動の進捗状況を定期的に発表し、成功した経験を適時に共有するなどして、「ブルー・スカイ」特別行動を推し進めていく方針である。

(出典：国家知識産権網 2022 年 6 月 2 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/6/2/art_53_175850.html

★★★3. 中国国家知識産権局とスイス連邦知的財産庁が第 9 回会合を開催★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) とスイス連邦知的財産庁が先日、第 9 回会合をオンラインで開催した。双方は、それぞれの最新の動きを説明し、特許権の存続期間延長や商標登録の規範化、感染症の影響下におけるイノベーションの発展とその支援策、地理的表示などについて議論を交わした。

双方は会合に合わせて、第 7 回中国スイス産業界ラウンドテーブルを催した。企業、知的財産権サービス機構などの関係者が出席し、インターネット取引における知的財産権保護、企業のイノベーション戦略、行政法執行、補足的保護証明書制度、中国馳名商標保護などについて、意見を交わした。

中国国家知識産権局とスイス連邦知的財産庁は 2012 年より、産業界に向けたラウンドテーブルを毎年開催している。

(出典：国家知識産権網 2022 年 5 月 26 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/5/26/art_53_175746.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市、2022 年度の知的財産権保険試行事業を展開★★★

北京市知識産権局がこのほど、「2022 年度の北京市知的財産権保険試行事業の実施に関する通知」を通達し、北京市のチャンピオン企業や、重点分野の中小・零細企業を対象に、試行事業を展開する計画を明らかにした。

北京市の知財保険試行事業は、同市のチャンピオン企業や重点分野の中小・零細企業が、知的財産権保険商品を購入することを政府が補助金によって支援する仕組みである。

「通知」によると、今年度の「知財保険試行事業」の支援対象となったのは、国家工業情報化部又は北京市によって認定された製造業チャンピオンモデル企業、関連規定に合致する外資系チャンピオン企業、ハードテクノロジー、精密、先端産業における中小・零細企業などである。

保険対象となる権利は中国の専利権（特許、実用新案、意匠を含む）で、3 権利の中で特許を優先するという。また、保険対象特許に対して、保険加入時に権利期間が存続期間満了日まで 3 年以上あることや、係争中の所有権紛争や権利侵害紛争がないことが求められている。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2022 年 6 月 6 日)

<http://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/tzgg/325854994/index.html>

【華南地域】

★★★2. 広東、深セン証券取引所による知財と科技成果取引プラットフォームの設立を支援★★★

広東省人民政府が 6 月 1 日、経済の安定化を目指して国務院が打ち出した 6 分野の 33 施策を徹底する「実施方案」を発表した。広東省が今年実施した一連の施策と結びつけて、財政政策、金融政策、投資安定化と消費拡大政策、食糧エネルギー安全政策、産業チェーン・供給チェーン安定化政策、基本的民生維持政策の 6 分野における 131 の具体的な支援策を盛り込んだ。

この中で、イノベーション及び知的財産については、科学技術の成果の実用化を加速させることとし、深セン証券取引所による「知的財産権・科学技術成果取引プラットフォーム」の設立を支援する方針を明らかにした。また、広東省の地域的エクソシティ市場における「科学技術イノベーション専門市場」「専精特新市場」「鄉村振興市場」の早期設立を支援し、非上場株式の集中委託管理プラットフォームと上場予備企業の総合的育成プラットフォームを整備することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年6月2日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202206/1970828.html>

【華東地域】

★★★3. 安徽合肥市9部門、知的財産権の迅速な共同保護強化で提携★★★

安徽省合肥市で5月24日、知的財産権強市建設の推進に関する共同会議が開かれ、合肥市知識産権局、合肥市中級人民法院を含む9部門が「知的財産権の迅速な共同保護の強化に関する協力枠組み意見」に調印した。

知的財産権に対する迅速な共同保護メカニズムの構築と整備を狙い、同「意見」は行政法執行、司法保護、仲裁・調停、業界自律などの側面から、法律、行政、技術、社会的ガバナンスなどの手段を活用した一連の施策を打ち出した。また、知的財産権の迅速な紛争解決体制の構築に向けて、自由貿易試験区合肥エリアの知的財産権紛争人民調停委員会を発足させ、138名の知的財産権紛争人民調停員に委嘱状を手渡した。

合肥市は近年、部門を跨ぐ横断的な知的財産権保護協力を強化し、知的財産権の総合管理能力を高め、目覚ましい成果を上げている。今年4月末時点、合肥市の有効特許が4万6289件に達し、前年同期に比べて29.17%増加した。第1四半期末の有効商標は31万1061件で、1万の市場主体当たりの平均商標登録件数は2219.8件となっている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年5月31日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202205/1970732.html>

【その他地域】

★★★4. 陝西省知識産権局、専利権侵害紛争の行政裁決規定を公布★★★

陝西省知識産権局がこのほど、「陝西省専利権侵害紛争行政裁決規定（試行）」を公布した。

同「規程」は、専利権侵害の行政裁決の全プロセスについて規範化を図るもので、総則、管轄、受理と立件、証拠調査、審理、調停・裁決、執行と公開、附則の8部分からなる。裁決活動で直面している難問や、市場主体の中で注目が集まる課題について明確に規定している。

専利権侵害紛争の行政裁決の管轄について、被請求人の所在地または権利侵害行為の発生地の特許管理当局が管轄するとし、権利侵害行為の発生地は行為の実施地と侵害結果の発生地を含むと規定している。また、インターネットや電子商取引サイトにおける権利侵害紛争については、侵害行為に関わったサーバーやコンピュータ端末などの設備の所在地も権利侵害行為の発生地に含まれると明確にした。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年6月8日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134674

○ 司法関連の動き

★★★1. 天津、1～5月の知的財産権事件が7262件 73.61%増★★★

天津市の第17期人民代表大会常務委員会第34回会議は5月31日、天津市高級人民法院の知的財産権裁判の活動状況に関する報告を審議した。

報告によると、今年1～5月、天津市の裁判所における知的財産権事件の新規受理件数は前年同期比73.61%増の7262件、結審件数は同106.44%増の9067件だった。また、知的財産権民事案件の調停・取り下げ率は72%に達した。

同市はこれまで、知財事件の繁簡分流（事件の難易度や複雑度、情状の軽重等に基づき、通常手続と簡易手続に区別して審理を行うこと）を推進し、訴額が10万元（1元は約20.0円）以下の著作権、商標権関連の紛争事件に対して簡易手続を適用し、訴訟期間の短縮に努めてきた。今年第1四半期、全市の知的財産権民事事件の平均審理期間は64.72日、第二審事件の平均審理期間は57.98日で、裁判効率が大幅に向上した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年6月6日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202206/377922.html>

★★★2. 広東省、知財訴訟の結審件数は約全国3分の1=18年から今年4月まで★★★

広東省第13期人民代表大会常務委員会第43回会議は5月31日、広東省高級人民法院（高裁）による知的財産権裁判の活動状況に関する報告を審議した。

報告によると、2018年から今年4月まで、同省内の人民法院（裁判所）が受理した知的財産権事件は69万8000件で、うち、結審した事件は66万9000件、全国の約3分の1を占めた。その中で、知的財産民事事件が約66万件、刑事事件が9386件、行政事件が235件だった。分野別に見ると、結審した事件のうち、専利（特許、実用新案、意匠）など技術関連の知的財産権事件は3万7000件、著作権関連事件は53万7000件、商標権事件は5万9000件、不正競争及び独占禁止事件は5132件だった。また、結審した事件のうち、涉外知的財産権事件が4869件あったという。

ここ数年来、広東省は各種の知財権侵害行為の取り締まりに力を入れている。昨年、全省の専利裁判において、裁判所が判定した1件あたりの平均損害賠償額は82万5000元（1元は約20.0円）で、2018年より148.5%増加し、損害賠償額が1000万元を超える事件が112件あった。

（出典：中国保護知識産権網 2022年6月1日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202206/1970759.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 浙江省と遼寧省、知財違法行為取締で連携と協力を強化★★★

遼寧省大連市の市場監督管理総合行政法執行チームと浙江省寧波市の市場監督管理総合法執行チームはこのほど、知的財産権侵害と偽造に関わる違法・犯罪を取り締まる活動について、地域を跨ぐ連携と協力を強化していくことで合意し、「大連・寧波両地の知的財産権分野における法執行協力強化に関する覚書」を締結した。

覚書によると、双方はそれぞれの優位性を活かして、事件の証拠資料の相互認定、手がかりの移送、法執行協力、電子商取引における権利侵害事件の調査・処理、情報共有・通報メカニズムの構築などをめぐる調整と協力を強化していくという。

また、知的財産権の対外交渉、業務研修、政策宣伝などの活動を幅広く展開し、知的財産権の法執行担当官の業務レベル向上に力を入れる方針が示された。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年6月9日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202206/378163.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. リチウム産業、「知財防衛網の構築が重要」=2021年中国リチウム電池産業発展白書★★★

中国工業情報化部傘下の中国電子情報産業発展研究院（CCID）がこのほど、「2021年中国リチウム電池産業発展指数白書」を発表した。

白書によると、21年の世界のリチウムイオン電池の市場規模は545ギガワット時（GWh）で、その中、中国の市場規模は324GWhと大幅に増加し、世界の半分以上の59.4%を占めた。21年末時点の中国の動力用電池の生産能力は世界の約7割を占め、世界10大リチウム電池メーカーのうち6社が中国企業となっている。

同白書は、「一方で、動力電池市場の拡大に伴い、企業間の特許侵害などに係る紛争も日増しに顕在化し、企業は知的財産権防護網を構築することが重要である」と指摘した。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年6月7日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134669

★★★2. 中国科学技術イノベーション企業トップ500、北京から109社ランクイン★★★

「2022年全国科学技術イノベーション100強指数報告書（企業・大学・研究機関編）」がこのほど発表され、北京市は計147社の企業・機関がランクインし、ランクイン数で全国1位となった。うち109社が中国科学技術イノベーション企業トップ500に、11大学が中国科学技術イノベーション大学トップ50に、27の研究機関が中国科学技術イノベーション研究機関トップ50にランクインした。

109社のうち、京東方（BOE）はファーウェイと国家电网に次ぎ中国第3位の座を維持した。このほか、百度（Baidu）や小米（Xiaomi）、レノボ（Lenovo）、バイトダンス（ByteDance）など、多くの北京インターネット企業がランキングの上位に入った。「専門性があり、精巧な技術力を持ち、独自

性に優れ、イノベーション能力が高い」とされる「専精特新」中小企業が 89 社あり、各社が特定の分野でキーテクノロジーを保有しているという。

ランクインした 11 大学のうち、清華大学が中国トップ、北京大学が 2 位となり、北京科技大学、北京理工大学、北京航空航天大学がいずれも中国の大学トップ 30 に入った。

27 の研究機関のうち、16 の研究所が中国科学院に所属しており、北京は中国において科学技術イノベーション型研究機関が最も多い都市となっている。

(出典：北京市政府公式サイト 2022 年 6 月 2 日)

http://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202206/t20220602_2727136.html

★★★3. 「宇宙の冷蔵庫」に使用されるエアロゲル巡り 76 件の特許を登録 中国の研究所★★★

建設が進められている「中国宇宙ステーション (CSS)」の生活物資や実験器具などの輸送を行う宇宙貨物船「天舟 4 号」が先日、中国南部にある文昌衛星発射センターから「長征 7 号」ロケットによって打ち上げられた。中国航天科工第三研究院の第 306 研究所が開発した、「宇宙の冷蔵庫」の材料となるエアロゲル製品が今回の打ち上げ任務で再び使用された。

天舟 4 号が運ぶ物資のうち、一部の重要な医療検査・測定及び保障物資は温度に非常に敏感で、冷蔵庫のような「低温ロッカー」に保管する必要がある。この「宇宙の冷蔵庫」は優れた保温効果の上に、十分な軽量化も求められている。第 306 研究所が開発したエアロゲル製品は、特殊工法により既存のエアロゲル材料を「真空化」させ、真空断熱ボードを作成した。検証によると、この板材の熱伝導率は従来のエアロゲル材料の半分に低下しており、熱伝導率の指標の要求を満たした上、さらに優れた真空性と耐穿刺性を持つ。

同研究所は 10 年以上にわたり、エアロゲル材料の研究と開発に取り組み、76 件の特許を登録した。同時に、航空宇宙特殊材料の市場価値を積極的に探り、関連分野で 600 件以上の特許を登録しているという。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 6 月 1 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134624

★★★4. 東風汽車、昨年の専利出願が 4798 件★★★

中国の大手自動車メーカー、東風汽車集団の 2022 年知的財産権年次総会がこのほど、湖北省・武漢市で開催され、同社の第 14 次五カ年計画 (2021-25 年) 期間中の知的財産権企業行動計画が発表された。当日の会議では、湖北省と武漢市の知識産権局が東風汽車に知的財産権保護ステーションのプレートを授与し、湖北省自動車業界初の知財保護運用ステーションが正式に運営を開始した。

東風汽車の発表によると、2021 年、同社の年間専利 (特許、実用新案、意匠を含む) 出願件数が 4798 件、年間特許公開件数が 4169 件で、国内自動車メーカーの 1 位となった。また、昨年の専利登録が 2559 件で、国内自動車メーカーのトップレベルに達し、昨年末現在の有効専利保有件数が 1 万 4174 件、国内 3 位となっている。第 22 回中国特許優秀賞の受賞数は 3 件で、全ての専利出願のうち、特許が占める割合は 86%だったという。

関係者によると、東風汽車知財保護運用ステーションは自動車部品やコネクテッドカーなどの優勢産業を中心に、知的財産権保護の強化を後押しし、知的財産の移転と実用化を効果的に促進していく方針であるという。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 5 月 31 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202205/1970754.html>

○ 統計関連

★★★1. 中国の R&D 経費投入強度が 2.44%に 2021 年★★★

中国共産党中央宣伝部は 6 日午前、「中国のこの 10 年間」をテーマとした記者会見を行い、「イノベーションによる発展戦略の実施と科学技術強国の建設」の関連状況を紹介した。

中国は過去 10 年に渡り、社会全体の研究開発 (R&D) 経費は 2012 年の約 1 兆 300 億元から 21 年の 2 兆 7900 億元 (1 元は約 20.0 円) に増え、R&D 経費投入強度 (R&D の対 GDP 比) は 1.91%から 2.44%まで増加した。イノベーション分野の世界ランキングで、中国は 12 年の 31 位から 21 年の 12 位に上がった。また、1 万人当たりの特許保有件数は 2012 年の 3.2 件から、2021 年は 19.1 件に増えた。PCT 特許出願件数は 2012 年の 1 万 9000 件から 2021 年は 6 万 9500 件に増加し、3 年連続で世界トップとなっている。

さらに、全国のハイテク企業数は10数年前の4万9000社から2021年の33万社に増え、R&D経費は全国の企業の70%を占め、納税額は12年の8000億元から21年の2兆3000億元に増えている。上海証券取引所のハイテク・スタートアップ向け市場「科創板」や北京証券取引所の上場企業のうち、ハイテク企業の割合は90%を超えているという。

(出典：中国政府網 2022年6月7日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-06/07/content_5694355.htm

★★★2. 広州市の有効特許件数が10万件を突破★★★

国家知識産権局(CNIPA)がこのほど発表した統計によると、今年4月末現在、広東省広州市の有効特許保有件数が10万件を突破し、前年同期比30.6%増の10万1323件に達し、成長率は国内の大都市のトップレベルにある。

2022年1月から4月にかけて、同市のPCT国際特許出願は521件、有効登録商標は198万6000件、地理的表示(GI)商標は13件、地理的表示(GI)保護製品は11件だった。人口1万人当たりの特許保有件数は53.9件に達し、前年同期比12.7件増加した。同省が重点的に発展させる9つの戦略的新興産業の中で、次世代情報技術産業の有効特許保有件数はトップで、前年同期比37.6%増の2万647件だった。

広州市の企業有効特許保有件数ランキングでは、上位3位は広州視源電子科学技術有限公司(1455件)、南方電網科学研究院有限公司(1346件)、京信ネットワークシステム有限公司(1137件)だった。大学有効特許保有件数の上位3位は、華南理工大学(1万455件)、中山大学(3698件)、広東工業大学(3678件)となっている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年5月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202205/1970713.html>

★★★3. 国内イノベーション指数ランキング、企業トップはファーウェイ 大学トップは清華大★★★

5月30日の「全国科学技術者の日」を迎えるにあたり、「2022年全国科学技術イノベーション100強指数報告書(企業・大学・研究機関編)」が正式に発表された。同報告書によると、中国の企業、大学、研究機関などの革新主体のイノベーション力は着実に上昇している。

革新型企業上位500社のトップはファーウェイ(華為技術)で、2位に国家电网(ステイト・グリッド)、3位に京東方(BOEテクノロジー)が続いた。上位500社による特許出願と登録の件数は年々上昇し、専利(特許、実用新案、意匠を含む)保有件数は全国の約16%を占める。また、PCT国際特許出願件数は9万件近くで、全国の41%を占めている。

大学の上位50校のトップは清華大学で、2位に北京大学、3位に浙江大学が続いた。上位50校による専利保有件数は約70万件で、全国の大学の33%を占める。PCT国際特許出願件数は1万件を超え、全国の59%を占めている。業界別に見ると、出願は主に専用設備製造業、計装・制御、金属製品、機械・機器修理及び汎用設備製造業に集中している。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年5月30日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134602

★★★4. 5G関連の標準必須特許(SEP)の保有件数、中国が世界上位★★★

中国工業・情報化部が明らかにしたところによると、ここ数年、中国は5Gの重要技術のイノベーションやブレークスルーで新たな進展を遂げた。「5G」のサービスに欠かせない標準規格必須特許(SEP)の保有数では、中国企業が世界上位を維持しているという。

工業・情報化部がまとめた最新の統計によると、今年4月末現在、中国に建設された5G基地局は160万ヶ所を超え、中国は世界で初めてスタンドアローン(SA)モデルに基づく大規模な5Gネットワークを構築した国になった。

2019年6月に商用化がスタートしてからの3年間で、5Gの応用は絶えず拡大し、交通、医療、教育、文化・観光など生活の多くの分野をカバーし、応用ケースは2万件を超え、5Gに接続する5Gスマートフォン端末数は5億1800万台に達した。

(出典：中国政府網 2022年5月28日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-05/28/content_5692776.htm

○ その他知財関連

★★★1. RCEP 種子産業知財保護フォーラムが三亜・崖州湾で開催★★★

6月2日、海南・三亜の崖州湾で「RCEP 種子産業知的財産権保護フォーラム」が開催され、15の国から政府関係者、産業界や法曹界の専門家およそ40名が出席し、議論を交わした。

中国種子貿易協会が発起した今回フォーラムは、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発行後、加盟国が種子産業の知的財産権ルールに焦点を合わせて開催した初の専門フォーラムで、地域的な協同発展の推進と種子産業の知財保護強化、種子をめぐる貿易と技術イノベーションの促進、食料安全保障をテーマとした。

中国農業農村部の植物新品種保護担当部署の責任者が中国の知的財産権保護活動と改正「種子法」などを紹介した。フォーラムにおいて、仲裁、商標、許諾、育成者権保護などに関して、各国が経験の共有、交流を行った。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年6月6日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202206/377983.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産権問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved